

経営比較分析表（令和6年度決算）

高知県 須崎市

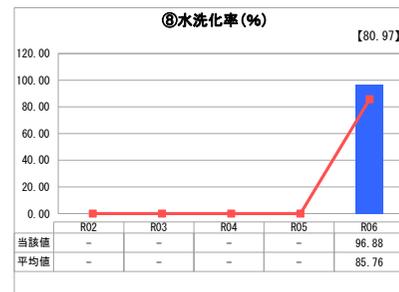
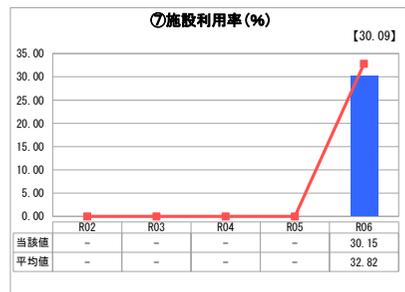
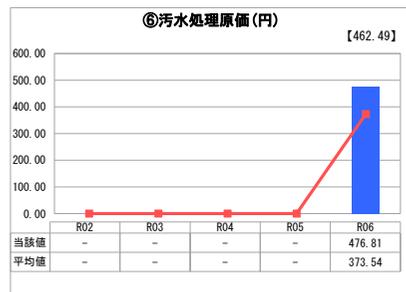
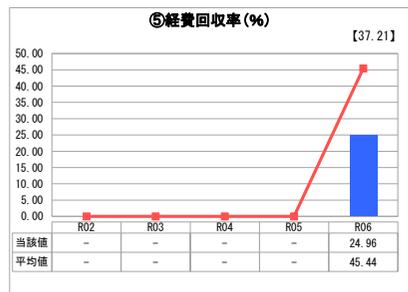
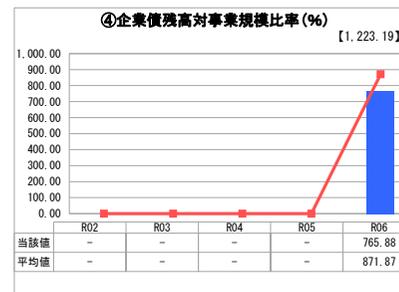
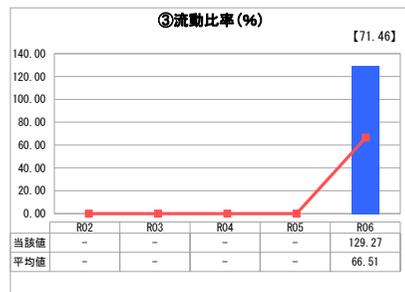
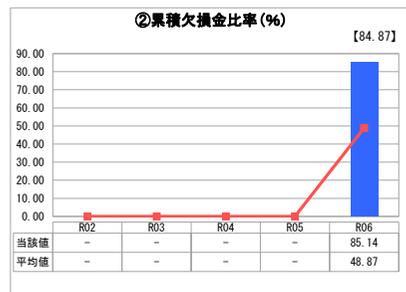
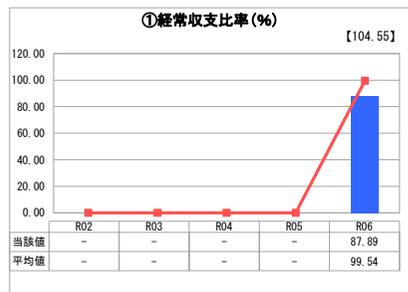
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	87.89	0.84	100.00	2,250

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
19,325	135.20	142.94
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
160	0.05	3,200.00

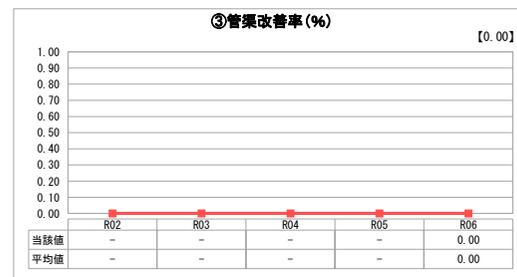
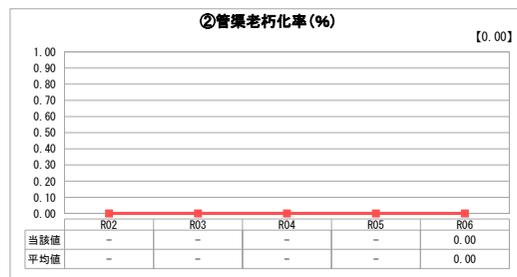
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

漁業集落の人口減少が進み、生活排水処理構想において施工当初の計画で想定していた利用者数を大きく下回っている状況である。それに伴い使用料収入が減少し、処理費用を賚ることができず、一般会計からの補填により運営していることから経営改善の必要がある。

一方で、処理施設の維持管理については、令和2年4月より開始した公共下水道施設運営事業におけるバンドリング事業の一つとして、施設の維持管理を包括的民間委託としている。これにより、トラブル発生時の初動対応等の住民サービスの向上、委託業務内での修繕対応など職員の負担軽減につながることも、民間事業者のノウハウを活かしたより効率的な事業運営につながっている。

2. 老朽化の状況について

機械設備において耐用年数を超過しているものが多くなっていることから、計画的に更新を行う必要があるが、現在は包括的民間委託業務において優先度の高いものから順次修繕対応を行い、健全度を保っている状態である。

全体総括

経営状況や資産の老朽化状況を明確にし、今後の経営改善につなげるために、漁業集落排水事業は令和6年度より地方公営企業法の適用を行った。今後は法適用により明らかになった経営状況を踏まえて経営戦略の見直しを行うこととしており、近年の物価高騰等に伴う処理コスト増加の影響を踏まえた経営計画を作成する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。